

美しい時代へ  
東急グループ

# 第134期 中間報告 上半期

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



田園都市線に導入した新形式車両「5000系」



東京急行電鉄株式会社

第134期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

10月25日開催の取締役会において、本年度の中間配当金を1株につき2円50銭と決定させていただきましたので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

\* \* \*

当上半期のわが国経済は、個人消費に依然として力強さはなく設備投資も低迷を続け、輸出増により景気の底入れに向けた動きも一部に見られたものの、その後のアメリカ経済減速による輸出の伸びの鈍化、株価の下落、深刻化する不良債権問題などもあり景気回復の糸口がつかめなまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社は各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当上半期の営業収益は、前年同期と比べ2.5%増加して1,440億1千2百万円となり、営業利益は294億2千3百万円、経常利益は195億9千万円、中間利益は67億1千9百万円となりました。

以下、各事業についてご報告いたします。

### 鉄軌道事業

鉄軌道事業におきましては、一昨年9月に実施した目黒線(目黒～武蔵小杉間)の営団南北線および都営三田線との相互直通運転の寄与もあり、輸送人員は堅調に増加いたしました。鉄軌道事業の営業収益は前年同期と比べ0.9%増加して672億2百万円、営業利益は216億8千5百万円となりました。

さらなる快適なサービスをご提供できるように、全駅において駅係員を対象とした接客教育などを実施する取り組み

「サービスアップ109」の展開を4月に開始いたしました。

5月、新形式車両「5000系」を田園都市線に10両1編成導入いたしました。(11ページ参照)この車両は軽量化することにより走行時の騒音、振動、電力消費量等を低減するなど環境対策に加え、車両の床面を下げホームとの段差を縮小するなどバリアフリー化や液晶ディスプレイ設置による情報サービスの充実にも配慮いたしております。

7月、世田谷線において、車内や駅に設置しているチェッカーに触れることで乗車可能なICカード乗車券「せたまる」のサービスを開始し、お客様の利便性の向上を図りました。(13ページ参照)

バリアフリー化対策としては当上半期において、菊名駅でエスカレーターを5基、代官山駅、白楽駅でエレベーターをそれぞれ1基、都立大学など8駅で多機能トイレを、妙蓮寺、戸越銀座、石川台の3駅でスロープをそれぞれ設置し使用を開始いたしました。

東横線複々線化事業(目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事)においては、元住吉駅付近を高架化するための高架橋の基礎杭の施工を行いました。(12ページ参照)

特定都市鉄道整備事業計画の認定を受けている大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の間複々線化工事においては、二子橋梁の橋脚拡幅工事を進めたほか、二子新地駅付近では高架橋を拡幅するための基礎杭の施工を、溝の口駅では下り線増設のための高架橋の拡幅工事を実施いたしました。また、旗の台駅ではホームを2面4線化するための仮設工事を進めております。

東横線とみなとみらい121線との相互直通運転に伴う東横線改良工事においては、6月、反町駅付近のトンネルの掘削

を完了し、反町、横浜両駅では引き続き地下駅の躯体工事を進めました。

12月に開業が予定されているりんかい線と大井町線との連絡に備え、大井町駅では、駅舎の改修工事を進めました。

東京都から受託している目黒線目黒～洗足間立体交差工事においては、不動前駅の高架部分の本設化が完了し、ホームドア等一部駅施設の設置を完了いたしました。また、武蔵小山、西小山両駅では、駅の地下化のための掘削工事を引き続き実施いたしました。

東横線と営団13号線との相互直通運転化事業においては、平成24年度の相互直通運転開始を目指し、5月、準備工事に着手いたしました。

## 不動産事業

不動産販売事業におきましては、多摩田園都市を中心に建売住宅(「ノイエ」シリーズ)、戸建用地、集合住宅(「ドレッセ美しが丘」<sup>のぞ</sup>、「ドレッセ大倉山」等)を販売いたしました。このほか、福岡県小郡市(「東急ガーデンヒルズ希みが丘」)、大分県湯布院町(「東急湯布高原」)等で戸建用地等の分譲を実施いたしました。

開発面においては、現在、多摩田園都市の犬蔵地区(17万9千㎡)で土地区画整理事業を実施いたしております。

タイムシェアリゾート事業「ビッグウィーク」においては、5店舗目となる「ビッグウィーク箱根強羅」が4月、開業いたしました。

不動産販売事業の営業収益は、前年同期と比べ9.7%増加して207億9千7百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、4月に開業1周年を迎えた高層複合ビル「セルリアンタワー」はオフィス部門、ホテ

ル部門ともに好調に推移いたしました。

東日本旅客鉄道(株)との共同事業によるオフィス、商業施設、駅施設からなる複合ビル「JR東急目黒ビル」は4月、グランドオープンいたしました。

東急百貨店日本橋店の跡地に三井不動産(株)、東急不動産(株)と3社共同でオフィス・商業施設からなる複合ビル(地下4階、地上20階、延床面積約9万8千㎡)を建設する「日本橋一丁目計画」においては、平成16年1月の竣工を目指し地下部分から低層階部分の建物工事を実施いたしました。

また、多摩田園都市では社有地等を活用した定期借地権事業、建物賃貸事業およびコンサルティング事業を推進いたしました。「TOP-PRIDE(トッププライド)」というブランドで提案型賃貸住宅事業を当社沿線を中心に新たに展開し、当上半期において横浜市青葉区で2物件(「a・cube(エキューブ)」<sup>のぞ</sup>、「F・BLANC(エフブラン)」)が竣工しそれぞれ賃貸を開始いたしました。(14ページ参照) 田園都市線南町田駅前の「グランベリーモール」では、屋外イベントを実施するなど集客に努めました。

不動産賃貸事業の営業収益は、前年同期と比べ5.6%増加して237億2千9百万円となりました。

不動産事業全体での営業収益は、前年同期と比べ7.5%増加して445億2千7百万円となり、営業利益は94億9千5百万円となりました。

## ホテル事業

ホテル事業におきましては、4月、東急インチェーンと(株)東急ホテルチェーンの運営するホテルチェーンの名称を「東急ホテルズ」に統一するとともに、2つのホテルチェーンで展

開していた「東急ホテル」<sup>1</sup>、「エクセルホテル東急」<sup>2</sup>、「東急イン」<sup>3</sup>、「東急リゾート」の4つのブランドのコンセプトの見直しを行いました。これに基づき各ホテルのサービスの内容などを詳細に検討し、ホテルブランドの再編成を実施いたしました。

名称統一を契機として両ホテルチェーンの顧客情報の一元化と営業体制の集約および効率化を推進する一方、お客様のニーズを的確に捉え、「レディースルーム」<sup>4</sup>、「コンフォートルーム」<sup>5</sup>等、商品力のさらなる強化を図りました。

ホテル事業の営業収益は、前年同期と比べ3.2%増加して256億3千2百万円となりましたものの、遺憾ながら7億6千6百万円の営業損失となりました。

なお、6月27日開催の当社定時株主総会において来年4月1日をもって当社ホテル事業を100%子会社である(株)東急ホテルチェーンに譲渡し、運営も一元化することが決定しております。

## ■ その他事業

メディア事業においては、当社沿線エリアの付加価値向上に向けブロードバンドネットワークの構築を推進しております。具体的には当社鉄道敷きに大容量の光ファイバーケーブルを敷設し、光芯線の賃貸事業を展開いたしております。既に東横線、田園都市線および大井町線への敷設は完了し、来年3月までには目黒線への敷設に着手する予定です。

ゴルフ事業においては、乗用カートの導入、飲食部門の外注化等により業務の効率化を推進するとともに経費の節減に努めました。

スポーツ事業においては、4月、スポーツクラブ「アトリオ<sup>ドーエ</sup>」(地上4階、延床面積5,880㎡)の建設に着手いたしまし

た。この施設は「スイング碑文谷」(目黒区)の隣接地に建設するもので、開業は来年3月を予定いたしております。

その他事業全体の営業収益は、前年同期と比べ12.6%減少して66億5千万円となり、遺憾ながら9億9千万円の営業損失となりました。

---

## 連結決算概況

当上半期の連結営業収益は新規連結子会社の(株)東急ストアおよび東急ロジスティック(株) 昨年7月に完全子会社化した(株)東急ホテルチェーンなどの損益が加わり、前年同期と比べ1,278億円増加して5,997億円となりました。営業利益は当社の各事業の増益や(株)東急ストアなどの新規連結子会社が反映されたことにより、前年同期と比べ66億円増加して350億円となり、経常利益は支払利息の減少と持分法投資損益の改善により、前年同期と比べ104億円増加して202億円となりました。

しかしながら、当上半期の純損益は固定資産売却損および当社子会社の東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)の吸収合併(平成15年2月1日合併予定)に伴う固定資産評価損などの特別損失450億円を計上したことにより、前年同期と比べ165億円減少して遺憾ながら120億円の損失となりました。

# 財務諸表(単体)

## 貸借対照表(単体)

(単位未満切捨)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当中間期	前年度	科 目	当中間期	前年度
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在		平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	175,430	187,604	流 動 負 債	469,327	440,824
現金・預金	5,313	4,251	短期借入金	227,634	240,666
未収運賃	1,425	1,511	一年以内償還社債	78,000	37,690
未収金	13,515	16,905	未払金	5,611	12,828
未収収益	1,457	1,438	未払費用	5,476	5,003
未収消費税等	-	421	未払法人税等	6,929	5,120
短期貸付金	12,511	14,348	預り連絡運賃	2,915	2,756
分譲土地建物	126,356	135,733	預り金	13,986	13,331
貯蔵品	2,829	2,777	前受運賃	7,611	6,848
前払費用	990	886	前受金	108,314	97,723
繰延税金資産	4,540	2,961	賞与引当金	3,834	3,807
その他の流動資産	8,749	8,032	コマーシャル・ペーパー	-	8,000
貸倒引当金	2,262	1,664	その他の流動負債	9,015	7,047
固 定 資 産	1,398,406	1,386,152	固 定 負 債	799,062	831,650
鉄軌道事業固定資産	286,963	287,766	社 債	302,300	327,300
不動産事業固定資産	184,405	172,197	長期借入金	379,019	381,878
ホテル事業固定資産	43,873	45,210	退職給付引当金	11,493	12,230
その他事業固定資産	91,581	93,297	役員退職慰労引当金	1,145	1,508
各事業関連固定資産	17,875	18,208	その他の固定負債	105,103	108,732
建設仮勘定	332,662	349,185	特別法上の準備金	42,294	43,771
投資等	441,044	420,285	特定都市鉄道整備準備金	42,294	43,771
子会社株式	253,493	230,113	負 債 合 計	1,310,684	1,316,246
投資有価証券	130,435	129,864	資 本 金	108,819	108,819
出資金	916	916	資本剰余金	117,671	117,671
長期貸付金	19,482	19,482	資本準備金	27,204	117,671
長期前払費用	6,484	6,908	その他資本剰余金	90,466	-
長期繰延税金資産	22,866	22,819	利益剰余金	35,743	31,914
その他の投資等	21,527	22,143	利益準備金	-	13,002
貸倒引当金	14,162	11,961	別途積立金	950	950
			中間(当期)未処分利益	34,793	17,961
			(うち中間(当期)利益)	(6,719)	(7,656)
			株式等評価差額金	1,181	716
			自 己 株 式	263	179
			資 本 合 計	263,152	257,509
資 産 合 計	1,573,836	1,573,756	負 債 及 び 資 本 合 計	1,573,836	1,573,756

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前年度についても、改正後の区分に組み替えて表示してあります。

# 財務諸表(単体)

## 損益計算書(単体)

(単位未満切捨)

科 目	金 額			
	当中間期 平成14年4月 1 日から 平成14年9月30日まで		前年度中間期 平成13年4月 1 日から 平成13年9月30日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)				
鉄軌道事業	営業収益 67,202 営業費 45,516 営業利益 21,685		66,575 47,469 19,105	
不動産事業	営業収益 44,527 営業費 35,032 営業利益 9,495		41,436 33,631 7,805	
ホテル事業	営業収益 25,632 営業費 26,399 営業利益 766		24,827 25,951 1,123	
その他事業	営業収益 6,650 営業費 7,641 営業利益 990		7,611 9,232 1,620	
全事業営業利益 (営業外損益の部)		29,423		24,166
営業外収益				
受取利息及び配当金	3,979		1,296	
その他の収益	1,070	5,049	1,137	2,434
営業外費用				
支払利息	11,213		12,932	
その他の費用	3,668	14,882	2,344	15,277
経常利益		19,590		11,323
特別損益の部				
特別利益				
固定資産売却益	11,021		1,004	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653		2,653	
その他の特別利益	63	13,738	0	3,657
特別損失				
固定資産売却損	15,044		549	
子会社株式評価損	-		3,816	
投資有価証券評価損	2,372		318	
分譲土地評価損	2,479		-	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,176		1,157	
その他の特別損失	882	21,956	259	6,102
税引前中間利益		11,372		8,878
法人税、住民税及び事業税		7,656		3,350
法人税等調整額		3,003		487
中間利益		6,719		5,041
前期繰越利益		15,070		13,114
利益準備金取崩額		13,002		-
中間未処分利益		34,793		18,155

# 財務諸表(連結)

## 貸借対照表(連結)

(単位未満切捨)

資産の部			負債・少数株主持分及び資本の部		
科目	当中間期	前年度	科目	当中間期	前年度
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在		平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	623,669	650,865	流動負債	1,199,005	1,131,358
現金及び預金	67,796	100,834	支払手形及び買掛金	164,718	189,142
受取手形及び売掛金	131,004	172,269	短期借入金	619,537	601,744
有価証券	553	441	一年以内償還社債	78,000	37,640
たな卸資産	364,279	333,053	未払法人税等	12,391	8,483
繰延税金資産	9,727	5,706	完成工事補償引当金	481	590
その他の	56,446	44,987	賞与引当金	14,225	11,811
貸倒引当金	6,136	6,428	前受金及び未成工事受入金	228,373	193,397
			コマーシャル・ペーパー		8,000
固定資産	1,929,788	1,846,175	その他	81,276	80,549
有形固定資産	1,562,010	1,504,391	固定負債	1,124,919	1,143,673
建物及び構築物	624,747	608,664	社債	311,101	336,101
機械装置及び運搬具	69,782	64,819	長期借入金	547,404	554,238
土地	508,212	443,901	退職給付引当金	90,207	79,127
建設仮勘定	337,331	366,841	役員退職慰労引当金	3,506	3,307
その他	21,936	20,164	持分法適用に伴う負債	3,205	3,432
無形固定資産	61,213	66,361	預り保証金	137,365	136,829
連結調整勘定	23,734	26,060	繰延税金負債	12,494	10,176
その他	37,478	40,300	再評価に係る繰延税金負債	7,605	7,605
投資その他の資産	306,564	275,423	その他	12,028	12,855
投資有価証券	157,663	169,275	特別法上の準備金	42,294	43,771
長期貸付金	3,247	3,227	特定都市鉄道整備準備金	42,294	43,771
繰延税金資産	56,393	33,955			
その他の	104,352	83,985	負債合計	2,366,219	2,318,803
貸倒引当金	15,092	15,019	少数株主持分	47,913	22,094
			資本金	108,819	108,819
			資本剰余金	120,715	120,702
			利益剰余金	88,077	72,983
			土地再評価差額金	10,878	10,871
			その他有価証券評価差額金	1,759	743
			為替換算調整勘定	11,729	9,980
			自己株式	3,042	543
			資本合計	139,324	156,143
資産合計	2,553,458	2,497,041	負債・少数株主持分及び資本合計	2,553,458	2,497,041

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期より改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前年度についても、改正後の区分に組み替えて表示しております。

# 財務諸表(連結)

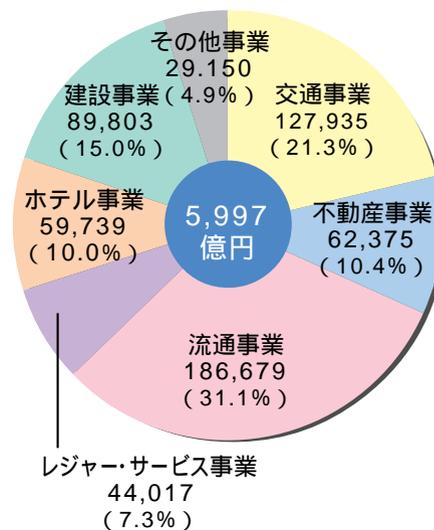
## 損益計算書(連結)

(単位未満切捨)

科目	金額	
	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前年度中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
営業収益	599,702	471,869
営業費	564,684	443,484
運輸業等営業費及び売上原価	469,203	384,874
販売費及び一般管理費	95,480	58,609
営業利益	35,017	28,384
営業外収益	4,690	3,628
受取利息及び配当金	981	1,106
持分法による投資利益	613	
その他の収益	3,095	2,522
営業外費用	19,484	22,220
支払利息	16,836	18,253
持分法による投資損失		1,408
その他の費用	2,647	2,559
経常利益	20,223	9,792
特別利益	6,233	8,289
特別損失	45,053	6,277
税金等調整前中間純利益	18,595	11,803
法人税、住民税及び事業税	12,810	6,723
法人税等調整額	18,925	1,127
少数株主損失	401	565
中間純利益	12,078	4,518

## セグメント別営業収益構成比

(単位：百万円、単位未満切捨)



# 財務諸表(連結)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前年度中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,810 百万円	13,885 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,150	30,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,533	27,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,732	1,822
現金及び現金同等物の増減額	31,606	41,970
現金及び現金同等物の期首残高	99,735	124,328
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,254	289
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,814	8,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,688	90,805

## 連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前年度中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	120,702	
資本剰余金増加高	13	
自己株式処分差益	13	
資本剰余金中間期末残高	120,715	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	72,983	77,574
利益剰余金増加高	31	4,518
中間純利益		4,518
持分法適用会社減少による増加高	5	
連結子会社合併による増加高	25	
利益剰余金減少高	15,125	3,218
中間純損失	12,078	
配当金	2,803	2,745
役員賞与	223	201
土地再評価差額金取崩額	19	205
連結子会社減少による欠損金増加高		37
持分法適用会社の連結子会社増加による欠損金増加高		28
利益剰余金中間期末残高	88,077	76,275

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期より改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前年度中間期についても、改正後の区分に組み替えて表示しております。

## 1. 交通事業 (53社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株)、上田交通(株)
バス業	東急バス(株)、(株)じょうてつ、東急鯉バス(株)、草軽交通(株)
貨物運送業	東急ロジスティック(株)(旧 相鉄運輸(株))、東急エアカーゴ(株)、日本貨物急送(株)、東京通運(株)
航空業	(株)日本エアシステム
	その他41社

## 2. 不動産事業 (46社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株)
不動産賃貸業	当社、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)、渋谷開発(株)、(株)北見東急ビル
不動産管理業	(株)東急コミュニティー、東急ファシリティサービス(株)(旧 東急サービス(株))、ヤンチェップ サン シティPTY.LTD.
不動産仲介業	東急リパブル(株)
	その他37社

## 3. 流通事業 (35社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店、(株)ながの東急百貨店
小売業	(株)東急ストア、(株)札幌東急ストア、(株)東急ハンズ、東弘商事(株)
商社業	(株)光和、東急ジオックス(株)
	その他27社

(注) 会社名で、■色の会社は連結子会社、■色の会社は持分法適用会社です。  
上記事業区分の会社数には、当社および東急建設(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、(株)ライフシステムズ、東急観光(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート(オペレーション)、INC.、東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

## 4. レジャー・サービス事業 (64社)

事業の内容	会社名
旅行業	東急観光(株)
映画業	(株)東急レクリエーション
ゴルフ業	当社、(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ
広告代理店業	(株)東急エージェンシー
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急、ニッポンレンタカー北海道(株)
	その他55社

## 5. ホテル事業 (67社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)東急ホテルチェーン、(株)関西東急イン他25社、パン パシフィック ホテルズ アンド リゾートPTE.LTD.、マウナ ラニ リゾート(オペレーション)INC.
	その他37社

## 6. 建設事業 (15社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)、世紀東急工業(株)
	その他13社

## 7. その他事業 (31社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	東急車輛製造(株)、東横車輛電設(株)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)
電気通信設備販売業	東横電工(株)
研究所	(株)東急総合研究所
食品製造業	ゴールドバック(株)
	その他25社

## 「人と環境に優しい」新形式車両「5000系」を田園都市線に導入

本年5月、田園都市線に登場した「5000系」車両の開発コンセプトは「人と環境にやさしい車両」であり、従来の車両にお客さまの声などを参考に改良を実施しました。また、東日本旅客鉄道(株)と東急車輛製造(株)が共同開発した通勤型量産車両E231系をベースに設計し、部品を共通化するなどコストダウンを図っています。

来年3月、田園都市線は営団地下鉄半蔵門線を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転を開始します。この相互直通運転のため、この車両をさらに50両(10両5編成)新造し、来年3月までに田園都市線に導入する予定です。

### 人に優しい

安全面では、田園都市線で現在運行している主力車両の「8500系」より車両の床面を3センチ下げて、ホームと車両の乗降口の段差を縮小しています。また、乗降口付近の床面には滑り止めの加工をしています。各車両には2カ所、乗務員と通話のできる非常通報装置を備えています。同装置は車椅子スペースにも設置しています。



非常通報装置

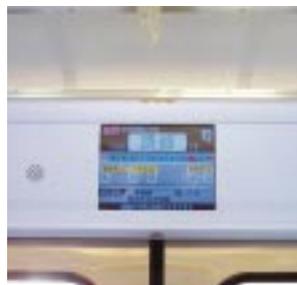


乗降口付近の滑り止め



車椅子スペース

お客様により便利に快適にご利用いただくため、各ドアの上に15インチの液晶ディスプレイを設置し、文字と絵により停車駅や乗り換え案内を表示しています。将来的には、最新の運行情報などもリアルタイムに表示する計画です。空調関係では、冷房能力を「8500系」車両より約30%増強した空調機器を採用し、混雑率、車内外の温度および湿度に応じたきめ細かい温湿度調節を可能にしています。また、窓には熱線吸収・紫外線カットガラスを採用しています。このほか荷棚は低くし、低い吊り手も新たに設けました。



ドア上部に設けた液晶ディスプレイ



新たに設けられた低い吊り手



### 環境に優しい

環境への配慮から、低騒音機器を採用するとともに、機器の集約化により軽量化することで、「8500系」車両より走行時の騒音の低減化を図り、使用電力(二酸化炭素排出量)も約40%削減しました。

## より便利で快適な鉄道を目指して 東横線複々線化工事に伴う武蔵小杉～日吉間の工事を進めています

目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事

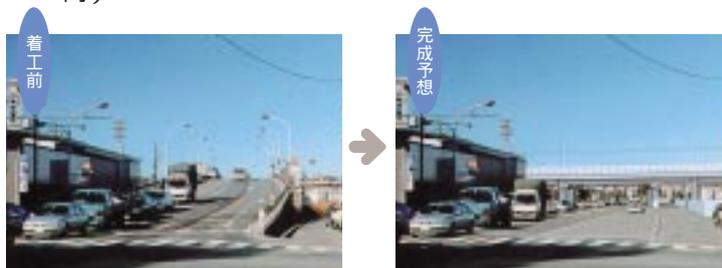
東横線の輸送力増強を図り、鉄道ネットワーク機能を向上させるため、目黒線目黒～多摩川間を8両編成で運転可能な設備に改良し、東横線多摩川～日吉間を複々線化する工事を実施しています。平成12年8月には多摩川～武蔵小杉間の複々線化工事が完成し、目黒～武蔵小杉間で運行を開始しました。残る武蔵小杉～日吉間では平成18年3月の竣工を目指し、同区間を複々線化する工事を進めています。現在、高架橋の基礎杭の施工等を実施しています。

この工事の概要は、

武蔵小杉から横浜方面500m付近のニヶ領用水～武蔵小杉・元住吉間の踏切(武蔵小杉1号踏切)間において、現在の東横線の上に高架橋を構築し、上段を東横線、下段を目黒線が運行する上下二段の構造とします。(工事縦断面図の区間)

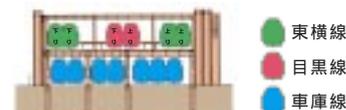
武蔵小杉1号踏切～現元住吉駅に隣接した踏切(元住吉1号踏切)間では、地上を走行する目黒線が上昇し高架線となり、内側を目黒線、外側を東横線が運行します。地上部

分の線路は車庫出入庫線として使用します。(の区間)  
 新元住吉駅は、6線2面ホームの高架駅として日吉方面の車庫上部に移設し、出入り口はエスカレーター等の昇降設備を設け、現在とほぼ同じ位置に整備します。(の区間)  
 主要地方道鶴見溝口(都計道尻手黒川線)交差部は道路を地上に鉄道を高架へと位置の入れ替えを行います。(の区間)

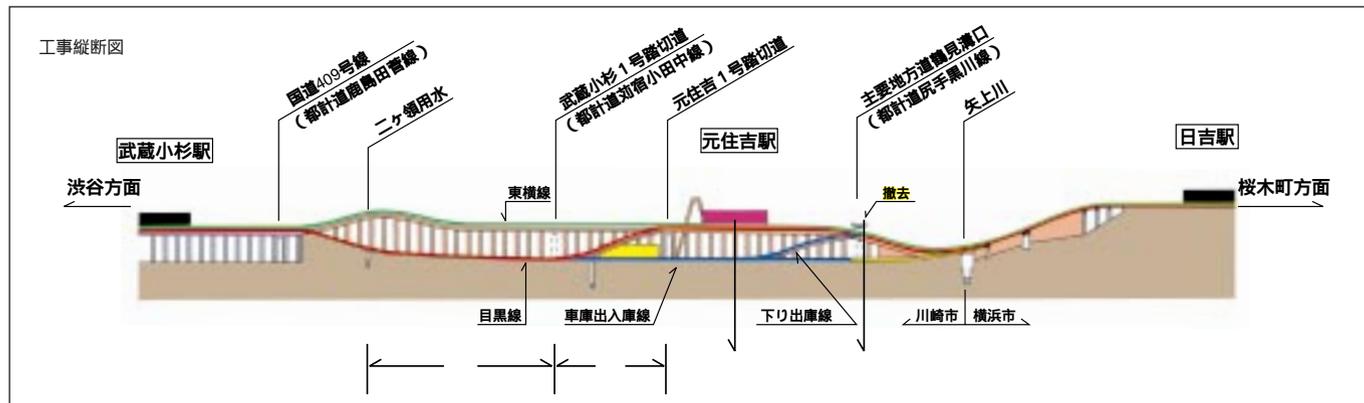


都計道尻手黒川線との交差部

鉄道を高架化



元住吉駅完成予想図(横断面)



## 世田谷線でICカード乗車券 「せたまる」を導入

世田谷線では地球環境やバリアフリーに配慮した新形式車両「300系」を導入するとともに、車内床面とホームとの段差の解消、スロープ設置等の改良工事を実施するなど、お客様の利便性向上を図ってきました。本年7月、定期券と新たな企画乗車券をICカード(情報の記憶・処理機能を持ったカード)化し、それぞれ「せたまる定期券」、「せたまる回数券」として発売を開始しました。「せたまる」でご乗車の際は、車内や駅に設置しているチェッカーに触れさせるだけで、係員に乗車券を提示する必要はありません。

「せたまる回数券」(大人2,000円(うちデポジット500円))でご乗車の際、1乗車分の運賃(130円)を減算するとともに、利用日・時間帯に応じポイントを付与します。残額が不足したら、ICカード発売機や車内に設置している入金機で追加入金(チャージ)することで、くり返しご利用いただけます。ポイント還元の方法は、追加入金時に累積したポイント10ポイント



チェッカーに「せたまる」に触れるだけで乗車が可能(三軒茶屋駅)

ごとに1乗車分の運賃を加算します。



せたまる回数券



## 新ブランド「ドレッセ(DRESSER)」で マンションを新規分譲

本年4月、マンション販売事業を当社独自の統一ブランドで展開していくこととしました。

新ブランド名は「ドレッセ(DRESSER)」で、フランス語の“DRESSER(建てる)”と、英語の“DRESS(美しく装う)”とを融合させたものです。“DRESSER”には当社のマンション事業の基本姿勢である信頼性の高い商品をお客様に提供するという意味を、“DRESS”には住まう人が美しいライフスタイルを実現できるという意味をそれぞれ込めています。

この新たなブランドの分譲マンションとして、本年4月、「ドレッセ美しが丘」(田園都市線たまプラーザ駅徒歩5分、総戸数62戸)および「ドレッセ大倉山」(東横線大倉山駅徒歩5分、総戸数124戸)の分譲を行いました。

「ドレッセ大倉山」は共用施設として、中庭にカスケード(滝)とハーブガーデンを配しており、また小さなお子様が安心して遊べるキッズルーム、DVDシアターやキッチンを備えたコミュニティールーム等を設置しています。特徴のひとつとして、環境面ではキッチンに生ゴミを処理するディスポーザーを設置し、生ゴミ臭の解消や可燃ゴミの減少を図っています。また情報面では24時間常時接続可能な高速・大容量のインターネット専用線を設けています。



ドレッセ大倉山(完成予想図)



## 提案型賃貸住宅事業を 新規展開

「住」に対する“こだわり”を持つ入居者のニーズに合わせた賃貸住宅事業を「TOP-PRIDE(トッププライド)」のブランドで新たに開始しました。

この事業は社有地や地権者の方々が所有する土地建物を対象に当社独自のマーケティング、顧客調査により賃貸住宅の企画を行います。また提案した企画に基づき、設計、施工会社を選定し、工事中のプロジェクトを監理します。そして、完成した賃貸住宅の入居者を専用のホームページ( <http://www.top-pride.com/> )により募集し契約業務を行い、入居後も運営面に関する賃貸管理をします。

「TOP-PRIDE」では、ホームページで登録していただいた会員から住みたい賃貸住宅のニーズを吸収し、そのニーズに合わせた賃貸住宅(コンセプトマンション)を企画・商品化するとともに、会員が優先的に入居できるようにします。

本年7月、第1号物件として賃貸を開始した「a・cube(エー・キューブ)」(田園都市線青葉台駅徒歩2分)は、単身者や共働きの夫婦



「a・cube」(開放感あるバスルーム)

(DINKS)をターゲットとして、「リラクゼーション」をキーワードに企画しました。バスルームは開放感が得られるバルコニー側に設置し、北側の部屋は全面をガラス張りにして部屋全体をテラスのような雰囲気としています。

続いて本年9月に賃貸を開始した「F・BLANC(エフ・ブラン)」(田園都市線藤が丘駅徒歩1分)は、「シンプル・クリ

ーン・シック」をキーワードにし、白基調で清潔感に溢れシンプルな機能美を追求したブランディングです。壁の中に隠れる収納式キッチン、



「F・BLANC」(白基調で清潔感ある内装)

室内とバルコニーの境界を全開放できる片開き折り戸、壁面に一面に大きなクローゼットを配した部屋など、インテリアや内装に様々なこだわりのポイントがあります。

### 環境活動

## ホテル事業における 環境負荷低減への取り組み

ホテル事業ではホテルをご利用いただくお客様にご協力をいただきながら、環境負荷低減に取り組んでいます。

昨年10月、「グリーンコイン」の取り組みを開始しました。これは、ご賛同いただいたお客様がバスルーム内に備え付けてある対象となるアメニティー用品を全くご使用されなかった場合、「グリーンコイン」をフロントにお持ちいただき、そのコインの回収枚数に応じて(財)オイスカへ寄付を行うものです。これにより同財団が行っている地球の緑化運動「子供の森」計画を支援しています。昨年度(5か月半)は苗木約7万本相当の寄付を行いました。同時にアメニティー用品の使用量が削減されることで、地球環境への負荷軽減を図ることができます。対象となるアメニティー用品は東急インでは歯ブラシ、カミソリ、シャワーキャップの3品目、エクセルホテ



アメニティー用品とグリーンコイン

ル東急および東急リゾートではこれらに加えコム、コットンセットの5品目です。



グリーンカード

また、洗濯による排水などの環境負荷の低減を図るため、連泊されるお客様がシーツおよび浴衣の交換をご希望にならない場合は、客室のドアノブの外側に「グリーンカード」を掛けていただく取り組みも行っています。

## 会社概要 (平成14年9月30日現在)

商号(英文名).....東京急行電鉄株式会社  
(TOKYU CORPORATION)  
設立年月日.....大正11年(1922年)9月2日  
本店所在地.....東京都渋谷区南平台町5番6号  
資本金.....1,088億1,985万1,593円  
会社が発行する株式の総数...18億株  
発行済株式総数.....11億2,388万5,596株  
株主数.....69,118名  
事業内容.....鉄軌道事業・不動産事業  
ホテル事業・その他事業  
(レク・サービス事業)

## 株主メモ

決算期日 3月31日  
利益配当金支払基準日 3月31日  
中間配当支払基準日 9月30日  
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱所(連絡先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
(03)3323-7111(大代表)  
同取次所  
中央三井信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本店・全国各支店  
公告掲載新聞  
日本経済新聞

## 役員一覧

取締役会長	清水 仁	取締役	安達 功
取締役社長	上條 清文	取締役	下永田 洋
取締役副社長	山口 裕啓	取締役	竹岡 宏
専務取締役	西山 克彦	取締役	長山 昭一郎
専務取締役	西本 定保	取締役	磯崎 浩亮
専務取締役	越村 敏昭	取締役	杉田 芳樹
常務取締役	佐々倉 守邦	取締役	根津 嘉澄
常務取締役	五十嵐 正	取締役	岡田 茂
常務取締役	八方 隆邦	取締役	井原 国芳
常務取締役	鈴木 克久	取締役	植木 正威
取締役相談役	永利 久志	取締役	水田 寛和
取締役	五島 哲	常勤監査役	宮 繁忠
取締役	塚越 久光	常勤監査役	垣本 謙一郎
取締役	小森 章	監査役	桜井 孝穎
取締役	梅原 一剛	監査役	伊藤 助成
取締役	久米 基夫	監査役	永野 健
取締役	中原 徹郎		

は代表権を有する取締役であります。

## 東急グループお客様ご相談窓口 **東急109** トークセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客様からのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急109(トーク)センター」を設けております。

お寄せいただきましたお客様の声は、経営陣をはじめ全社で共有し、当社およびグループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立て、より良いサービスや商品の提供に努めております。

電話、電子メール、FAX、郵便でお受けしておりますので、お気づきの点がございましたら下記宛先にお寄せください。

住所：〒150-8511 渋谷区南平台町5番6号  
東京急行電鉄株式会社 東急109(トーク)センター  
TEL：03-3477-0109  
月～金 9:30～17:30(祝日、年末年始は除きます)  
FAX：03-3477-6109  
電子メール：<http://www.tokyu.co.jp/goiken.html>

# 東京急行の株主優待

株主の皆様は、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

## 1,000株以上ご所有の株主様（一律）

（いずれも半期の発行枚数）

内 容	枚数
東急ホテルズ 客室料金30%割引券( )	8枚
パン バシフィック ホテルズ アンド リゾーツ 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamura ザ・ミュージアムご招待券	2枚

- 1.優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。
- 2.東急インチェーンと東急ホテルチェーンのチェーン名称を平成14年4月1日に統一いたしました。

## 3,000株以上ご所有の株主様

（いずれも半期の発行枚数）

ご所有株式数	乗 車 証	枚数
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～ 10千株未満	〃	20枚
10千株以上～ 19千株未満	〃	40枚
19千株以上～ 28千株未満	〃	80枚
28千株以上～ 57千株未満	電車全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

## 各優待券の発行時期および有効期間

株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載が必要となります。

	優待乗車証		客室料金割引券・招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで

発 行 東京急行電鉄株式会社  
お問い合わせ 総務部 株式担当

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL(03)3477-6075

この事業報告書は、再生紙を使用しています。  
平成14年12月